

平成 30 年度
(2018 年度)

平生町財務書類
【統一的な基準】

令和 2 年 3 月

山口県平生町

1. 作成の経緯・目的

新公会計制度導入について

地方公共団体の公会計（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から「現金主義・単式簿記」を採用しています。

この現金主義会計では、社会資本整備に投資された蓄積とそのために抱えている負債といったストック情報や、建物の減価償却費や退職給付引当金等のコスト情報を把握することができません。

現金主義会計の補完として、現金だけでなく、資産・負債の移動、収益、費用などを「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入した財務書類を作成することで、財政の透明性を高め、財政の効率化・適正化を推進する統一的な地方公会計の整備が進められてきました。

統一的な基準について

平成 26 年度、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が総務省から示されました。

会計処理方法として、複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を記録・表示することが示されました。

平成 29 年度までに地方公会計の整備として、企業会計的手法を用いた財務書類を作成し、公表することが求められました。

本町の取組

本町では、地方財政状況調査（決算統計）の数値を基に、総務省方式改訂モデルを採用し、平成 22 年度決算分から財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成して、公表してきました。

平成 27 年度には、資産に関する基礎資料として平成 26 年度末の固定資産台帳整備を行い、平成 28 年度決算分から、新公会計制度のもと、統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

2. 「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」との主な相違点

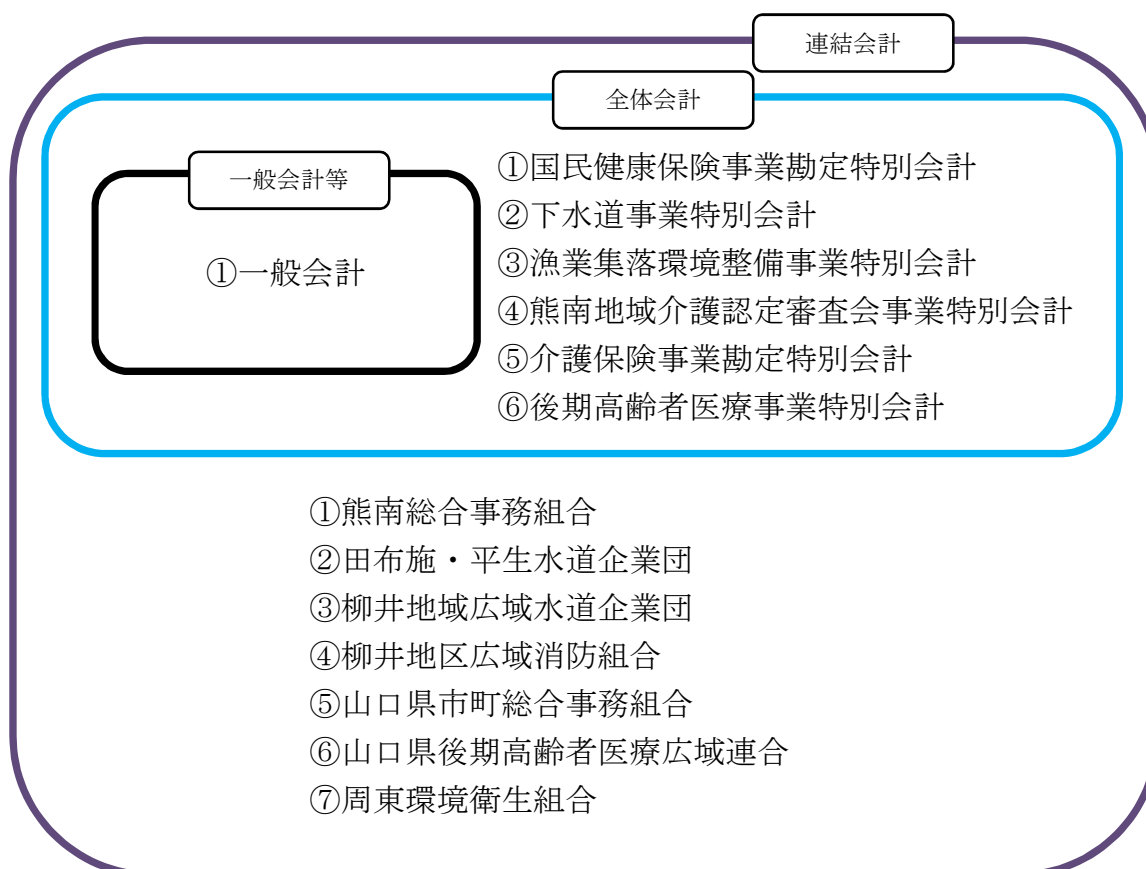
| 相違点（主なもの） | 総務省方式改訂モデル | 統一的な基準 |
|---------------|---|---|
| ①発生主義・複式簿記の導入 | 決算統計データを活用して財務書類を作成 | 伝票発生の都度（日々仕訳）又は期末一括で複式仕訳（決算統計データ活用からの脱却） 平生町は期末一括方式を採用 |
| ②固定資産台帳の整備 | 固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない | 固定資産台帳の整備が前提 公共施設等のマネジメントにも活用可能 |
| ③比較可能性の確保 | 基準モデルや総務省方式改訂モデル、東京都方式や大阪府方式といった複数の方式が存在し、比較不可能 | 統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較が可能 |

3. 作成基準日

平成 31 年 3 月 31 日

作成基準日は、各会計年度の最終日としています。地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度 4 月 1 日から 5 月 31 日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

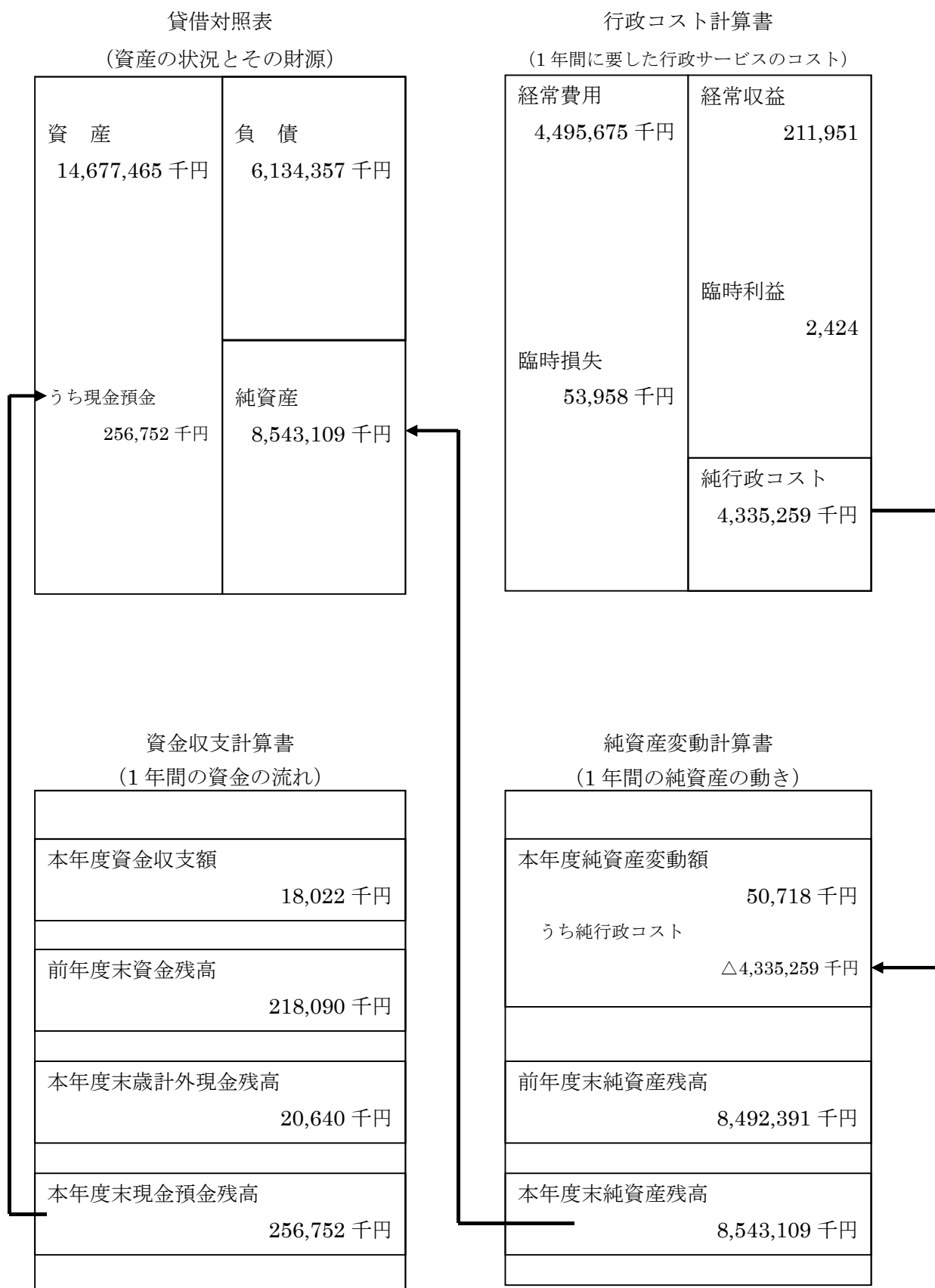
4. 対象とする会計の範囲



5. 平成 30 年度の決算状況（一般会計等）・財務書類 4 表の概要

一般会計等における平成 30 年度決算の状況は、次のとおりです。

財務書類 4 表は、下記の図のように関連しています。



6. 各財務諸表の説明 (一般会計等)

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 平生町
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|---------------|------------|----------------|------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 13,982,792 | 固定負債 | 5,539,331 |
| 有形固定資産 | 11,586,690 | 地方債 | 4,313,206 |
| 事業用資産 | 5,363,859 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 2,911,365 | 退職手当引当金 | 1,114,442 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 8,414,974 | その他 | 111,683 |
| 建物減価償却累計額 | -6,015,347 | 流動負債 | 595,026 |
| 工作物 | 330,436 | 1年内償還予定地方債 | 462,238 |
| 工作物減価償却累計額 | -279,944 | 未払金 | - |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 69,073 |
| 航空機 | - | 預り金 | 20,640 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 43,075 |
| その他 | - | 負債合計 | 6,134,357 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 2,376 | 固定資産等形成分 | 14,409,221 |
| インフラ資産 | 6,020,030 | 余剰分(不足分) | -5,866,112 |
| 土地 | 1,119,340 | | |
| 建物 | 84,526 | | |
| 建物減価償却累計額 | -68,472 | | |
| 工作物 | 10,836,915 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -5,954,079 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 1,800 | | |
| 物品 | 606,480 | | |
| 物品減価償却累計額 | -403,679 | | |
| 無形固定資産 | 20,005 | | |
| ソフトウェア | 20,005 | | |
| その他 | - | | |
| 投資その他の資産 | 2,376,097 | | |
| 投資及び出資金 | 1,945,754 | | |
| 有価証券 | - | | |
| 出資金 | 1,945,754 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 34,834 | | |
| 長期貸付金 | - | | |
| 基金 | 397,267 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 397,267 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | -1,757 | | |
| 流動資産 | 694,673 | | |
| 現金預金 | 256,752 | | |
| 未収金 | 12,405 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 426,429 | | |
| 財政調整基金 | 421,111 | | |
| 減債基金 | 5,317 | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | -912 | 純資産合計 | 8,543,109 |
| 資産合計 | 14,677,465 | 負債及び純資産合計 | 14,677,465 |

(1)貸借対照表とは（一般会計等）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、平生町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しています。

表の右側では、町債などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」を表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

[用語解説]

| | |
|--|---|
| <p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 | <p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど |
| | <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。 |

(2)貸借対照表からわかること（一般会計等）

資産総額は前年度から1億4,633万8千円減少し、146億7,746万5千円となり、そのうち有形固定資産の割合が79%となっています。減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却による資産の減少(4億454万7千円)によるものです。

負債総額は前年度から1億9,705万5千円減少し、61億3,435万7千円となっています。減少の主な要因は、地方債（固定負債）の減少（1億9,058万2千円）によるものです。

①住民一人当たり資産額・負債額

| 項目 | 平成30年度 | 平成29年度 |
|------------------|------------------------|------------------------|
| 資産合計 (a) | 146億7,746万5千円 | 148億2,380万3千円 |
| 負債合計 (b) | 61億3,435万7千円 | 63億3,141万2千円 |
| 住民基本台帳人口 (c) | 11,918人 (H31.1.1現在) | 12,155人 (H30.1.1現在) |
| 住民一人当たり資産額 (a/c) | 123万2千円 | 122万円 |
| 住民一人当たり負債額 (b/c) | 51万5千円 | 52万1千円 |

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率から、これまでに形成されたストックである資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

| 項目 | 平成 30 年度 | 平成 29 年度 |
|----------------|--------------------|--------------------|
| 資産合計 (a) | 146 億 7,746 万 5 千円 | 148 億 2,380 万 3 千円 |
| 歳入総額 (b) | 51 億 818 万 3 千円 | 51 億 9,554 万円 |
| 歳入額対資産比率 (a/b) | 2.87 年 | 2.85 年 |

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

| 項目 | 平成 30 年度 | 平成 29 年度 |
|-------------------------|--------------------|--------------------|
| 減価償却累計額 (a) | 127 億 2,152 万 1 千円 | 123 億 1,697 万 4 千円 |
| 有形固定資産合計 (b) | 115 億 8,669 万円 | 117 億 9,343 万 8 千円 |
| 土地等の非償却資産 (c) | 40 億 7,556 万 2 千円 | 40 億 4,915 万円 |
| 有形固定資産減価償却率 (a/(b-c+a)) | 62.9% | 61.4% |

④純資産比率

総資産に対する返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表しています。

| 項目 | 平成 30 年度 | 平成 29 年度 |
|-------------|--------------------|--------------------|
| 純資産 (a) | 85 億 4,310 万 9 千円 | 84 億 9,239 万 1 千円 |
| 資産合計 (b) | 146 億 7,746 万 5 千円 | 148 億 2,380 万 3 千円 |
| 純資産比率 (a/b) | 58.2% | 57.3% |

⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対する、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

| 項目 | 平成 30 年度 | 平成 29 年度 |
|---------------------------|------------------|--------------------|
| 地方債残高※ (a) | 22 億 816 万 4 千円 | 23 億 9,335 万 6 千円 |
| 有形・無形固定資産合計 (b) | 116 億 669 万 5 千円 | 118 億 2,450 万 6 千円 |
| 社会資本等形成の 世代間負担比率 (a/b) | 19.0% | 20.2% |

※臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:平生町
会計:一般会計等

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 |
|-------------|-----------|
| 経常費用 | 4,495,675 |
| 業務費用 | 2,194,968 |
| 人件費 | 982,738 |
| 職員給与費 | 827,111 |
| 賞与等引当金繰入額 | 69,073 |
| 退職手当引当金繰入額 | - |
| その他 | 86,555 |
| 物件費等 | 1,110,498 |
| 物件費 | 613,504 |
| 維持補修費 | 68,665 |
| 減価償却費 | 428,328 |
| その他 | - |
| その他の業務費用 | 101,732 |
| 支払利息 | 47,222 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 1,591 |
| その他 | 52,918 |
| 移転費用 | 2,300,707 |
| 補助金等 | 1,269,429 |
| 社会保障給付 | 261,476 |
| 他会計への繰出金 | 769,533 |
| その他 | 269 |
| 経常収益 | 211,951 |
| 使用料及び手数料 | 55,978 |
| その他 | 155,973 |
| 純経常行政コスト | 4,283,724 |
| 臨時損失 | 53,958 |
| 災害復旧事業費 | 51,582 |
| 資産除売却損 | 2,376 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | - |
| 臨時利益 | 2,424 |
| 資産売却益 | 2,424 |
| その他 | - |
| 純行政コスト | 4,335,259 |

(1) 行政コスト計算書とは（一般会計等）

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

[用語解説]

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：町民への補助金や、児童福祉・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

(2) 行政コスト計算書からわかること（一般会計等）

平成30年度の経常費用合計から、使用料等（経常収益）を差し引いた純経常行政コストは、42億8,372万4千円になります。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、43億3,525万9千円となり、この不足部分（純行政コスト）については、町税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

① 住民一人当たり行政コスト

| 項目 | 平成30年度 | 平成29年度 |
|--------------------|------------------------|------------------------|
| 純行政コスト (a) | 43億3,525万9千円 | 43億5,667万9千円 |
| 住民基本台帳人口 (b) | 11,918人 (H31.1.1現在) | 12,155人 (H30.1.1現在) |
| 住民一人当たり行政コスト (a/b) | 36万4千円 | 35万8千円 |

② 受益者負担比率

経常収益（使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表しています。

| 項目 | 平成30年度 | 平成29年度 |
|---------------|--------------|--------------|
| 経常収益 (a) | 2億1,195万1千円 | 1億8,862万4千円 |
| 経常費用 (b) | 44億9,567万5千円 | 44億8,582万4千円 |
| 受益者負担比率 (a/b) | 4.7% | 4.2% |

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 平生町
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | |
|----------------|------------|------------|------------|--|
| 前年度末純資産残高 | 8,492,391 | 14,582,034 | -6,089,643 | |
| 純行政コスト(△) | -4,335,259 | | -4,335,259 | |
| 財源 | 4,363,740 | | 4,363,740 | |
| 税収等 | 3,568,729 | | 3,568,729 | |
| 国県等補助金 | 795,011 | | 795,011 | |
| 本年度差額 | 28,481 | | 28,481 | |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | | | |
| 有形固定資産等の増加 | | -195,049 | 195,049 | |
| 有形固定資産等の減少 | | 188,281 | -188,281 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | -428,328 | 428,328 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | 119,852 | -119,852 | |
| 資産評価差額 | | -74,853 | 74,853 | |
| 無償所管換等 | - | - | - | |
| その他 | 22,236 | 22,236 | | |
| その他 | - | - | - | |
| 本年度純資産変動額 | 50,718 | -172,813 | 223,531 | |
| 本年度末純資産残高 | 8,543,109 | 14,409,221 | -5,866,112 | |

(1) 純資産変動計算書とは（一般会計等）

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が平成 30 年度中にどのように増減したかを表示したものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

[用語解説]

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
 - ・財源：「税収等」地方税、地方交付税、地方譲与税等「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
 - ・資産評価差額：有価証券等の無償による増減
 - ・無償所管差額：固定資産の無償取得・譲渡による増減
- ※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

(2) 純資産変動計算書からわかること（一般会計等）

平成 30 年度における純資産については、5,071 万 8 千円増加し、85 億 4,310 万 9 千円となりました。

①行政コスト対税収等比率

純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税収や補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表します。

| 項目 | 平成 30 年度 | 平成 29 年度 |
|-------------------|-------------------|-------------------|
| 純経常行政コスト (a) | 42 億 8,372 万 4 千円 | 42 億 9,719 万 9 千円 |
| 財源（税収、補助金等）(b) | 43 億 6,374 万円 | 44 億 4,346 万 2 千円 |
| 行政コスト対税収等比率 (a/b) | 98.2% | 96.7% |

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名: 平生町
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

| 科目名 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 4,062,253 |
| 業務費用支出 | 1,761,546 |
| 人件費支出 | 981,181 |
| 物件費等支出 | 682,170 |
| 支払利息支出 | 47,222 |
| その他の支出 | 50,973 |
| 移転費用支出 | 2,300,707 |
| 補助金等支出 | 1,269,429 |
| 社会保障給付支出 | 261,476 |
| 他会計への繰出支出 | 769,533 |
| その他の支出 | 269 |
| 業務収入 | 4,459,454 |
| 税金等収入 | 3,567,303 |
| 国県等補助金収入 | 710,910 |
| 使用料及び手数料収入 | 56,233 |
| その他の収入 | 125,007 |
| 臨時支出 | 53,958 |
| 災害復旧事業費支出 | 51,582 |
| その他の支出 | 2,376 |
| 臨時収入 | 20,000 |
| 業務活動収支 | 363,243 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 249,546 |
| 公共施設等整備費支出 | 129,694 |
| 基金積立金支出 | 119,196 |
| 投資及び出資金支出 | 612 |
| 貸付金支出 | 44 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 124,706 |
| 国県等補助金収入 | 49,824 |
| 基金取崩収入 | 72,414 |
| 貸付金元金回収収入 | 44 |
| 資産売却収入 | 2,424 |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | -124,840 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 506,314 |
| 地方債償還支出 | 467,149 |
| その他の支出 | 39,165 |
| 財務活動収入 | 285,933 |
| 地方債発行収入 | 271,656 |
| その他の収入 | 14,277 |
| 財務活動収支 | -220,381 |
| 本年度資金収支額 | 18,022 |
| 前年度末資金残高 | 218,090 |
| 本年度末資金残高 | 236,112 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 12,322 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 8,318 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 20,640 |
| 本年度末現金預金残高 | 256,752 |

(1)資金収支計算書とは（一般会計等）

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

[用語解説]

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・業務収入：町税、使用料・手数料など
- 投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など
- 財務活動収支：資金の調達や運用に関する収入と支出
 - ・財務活動支出：町債の償還や基金積立金など
 - ・財務活動収入：町債の借入や基金繰入金など

(2)資金収支計算書からわかること（一般会計等）

平成30年度における資金収支は、1,802万2千円の増加となりました。その結果、本年度末資金残高は、2億3,611万2千円となります。

なお、財務活動収支が、△2億2,038万1千円となっています。これは、地方債の借入に係る収入よりも、地方債の償還に係る支出の方が多いいことを表し、地方債残高を着実に減少することができています。

①基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

本町は、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が黒字となっており、行政サービスに必要な資金を、借金なしに賄うことができています。

| 項目 | 平成30年度 | 平成29年度 |
|-----------------------------------|-------------|--------------|
| 業務活動収支 (a) (支払利息支出を除く) | 4億1,046万5千円 | 4億8,259万9千円 |
| 投資活動収支 (b) (基金積立支出及び基金取崩収入を除く) | △7,805万8千円 | △1億1,091万5千円 |
| 基礎的財政収支 (a+b) | 3億3,240万7千円 | 3億7,168万4千円 |

7. 各財務諸表の説明 (全体会計)

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 平生町
会計: 全体会計

(単位: 千円)

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|---------------|-------------|----------------|-------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 20,510,696 | 固定負債 | 10,153,420 |
| 有形固定資産 | 17,750,216 | 地方債等 | 8,927,295 |
| 事業用資産 | 5,363,859 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 2,911,365 | 退職手当引当金 | 1,114,442 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 8,414,974 | その他 | 111,683 |
| 建物減価償却累計額 | -6,015,347 | 流動負債 | 965,607 |
| 工作物 | 330,436 | 1年内償還予定地方債等 | 824,673 |
| 工作物減価償却累計額 | -279,944 | 未払金 | 388 |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 76,197 |
| 航空機 | - | 預り金 | 20,640 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 43,708 |
| その他 | - | 負債合計 | 11,119,027 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 2,376 | 固定資産等形成分 | 20,937,124 |
| インフラ資産 | 12,183,557 | 余剰分(不足分) | -10,777,303 |
| 土地 | 1,131,556 | 他団体出資等分 | - |
| 建物 | 380,705 | | |
| 建物減価償却累計額 | -201,013 | | |
| 工作物 | 20,942,190 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -10,093,182 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 23,300 | | |
| 物品 | 643,095 | | |
| 物品減価償却累計額 | -440,294 | | |
| 無形固定資産 | 20,005 | | |
| ソフトウェア | 20,005 | | |
| その他 | - | | |
| 投資その他の資産 | 2,740,474 | | |
| 投資及び出資金 | 1,945,754 | | |
| 有価証券 | - | | |
| 出資金 | 1,945,754 | | |
| その他 | - | | |
| 長期延滞債権 | 68,414 | | |
| 長期貸付金 | - | | |
| 基金 | 731,081 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 731,081 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | -4,775 | | |
| 流動資産 | 768,152 | | |
| 現金預金 | 316,982 | | |
| 未収金 | 26,779 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 426,429 | | |
| 財政調整基金 | 421,111 | | |
| 減債基金 | 5,317 | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | 443 | | |
| 徴収不能引当金 | -2,480 | | |
| 繰延資産 | - | 純資産合計 | 10,159,821 |
| 資産合計 | 21,278,848 | 負債及び純資産合計 | 21,278,848 |

(1)貸借対照表とは（全体会計）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、平生町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しています。

表の右側では、町債などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」を表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

[用語解説]

| | |
|--|---|
| <p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 | <p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど |
| | <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。 |

(2)貸借対照表からわかること（全体会計）

資産総額は212億7,884万8千円となり、前年度から3億484万8千円増加しています。

下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が66億138万3千円、負債総額が49億8467万円多くなっています。

①住民一人当たり資産額・負債額

| 項目 | 平成30年度 | 平成29年度 |
|------------------|------------------------|------------------------|
| 資産合計 (a) | 212億7,884万8千円 | 215億8,369万7千円 |
| 負債合計 (b) | 111億1,902万7千円 | 114億6,178万5千円 |
| 住民基本台帳人口 (c) | 11,918人 (H31.1.1現在) | 12,155人 (H30.1.1現在) |
| 住民一人当たり資産額 (a/c) | 178万5千円 | 177万6千円 |
| 住民一人当たり負債額 (b/c) | 93万3千円 | 94万3千円 |

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率から、これまでに形成されたストックである資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

| 項目 | 平成 30 年度 | 平成 29 年度 |
|----------------|--------------------|--------------------|
| 資産合計 (a) | 212 億 7,884 万 8 千円 | 215 億 8,369 万 7 千円 |
| 歳入総額 (b) | 84 億 6,584 万 5 千円 | 88 億 7,082 万 9 千円 |
| 歳入額対資産比率 (a/b) | 2.51 年 | 2.43 年 |

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

| 項目 | 平成 30 年度 | 平成 29 年度 |
|-------------------------|--------------------|--------------------|
| 減価償却累計額 (a) | 170 億 2,978 万円 | 163 億 9,401 万 5 千円 |
| 有形固定資産合計 (b) | 177 億 5,021 万 6 千円 | 181 億 3,020 万 4 千円 |
| 土地等の非償却資産 (c) | 41 億 927 万 8 千円 | 40 億 6,136 万 6 千円 |
| 有形固定資産減価償却率 (a/(b-c+a)) | 55.5% | 53.8% |

④純資産比率

総資産に対する返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表しています。

| 項目 | 平成 30 年度 | 平成 29 年度 |
|-------------|--------------------|--------------------|
| 純資産 (a) | 101 億 5,982 万 1 千円 | 101 億 2,191 万 2 千円 |
| 資産合計 (b) | 212 億 7,884 万 8 千円 | 215 億 8,369 万 7 千円 |
| 純資産比率 (a/b) | 47.7% | 46.9% |

⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対する、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

| 項目 | 平成 30 年度 | 平成 29 年度 |
|---------------------------|--------------------|--------------------|
| 地方債残高※ (a) | 71 億 8,468 万 8 千円 | 75 億 1,326 万 5 千円 |
| 有形・無形固定資産合計 (b) | 177 億 7,022 万 1 千円 | 181 億 6,127 万 2 千円 |
| 社会資本等形成の 世代間負担比率 (a/b) | 40.4% | 41.4% |

※臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

| 科目名 | 金額 |
|-------------|-----------|
| 経常費用 | 7,505,089 |
| 業務費用 | 2,778,279 |
| 人件費 | 1,074,005 |
| 職員給与費 | 902,506 |
| 賞与等引当金繰入額 | 76,197 |
| 退職手当引当金繰入額 | - |
| その他 | 95,302 |
| 物件費等 | 1,456,275 |
| 物件費 | 714,376 |
| 維持補修費 | 82,352 |
| 減価償却費 | 659,547 |
| その他 | - |
| その他の業務費用 | 247,999 |
| 支払利息 | 134,560 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 4,784 |
| その他 | 108,654 |
| 移転費用 | 4,726,811 |
| 補助金等 | 4,448,862 |
| 社会保障給付 | 269,932 |
| その他 | 8,017 |
| 経常収益 | 340,188 |
| 使用料及び手数料 | 198,917 |
| その他 | 141,272 |
| 純経常行政コスト | 7,164,901 |
| 臨時損失 | 53,958 |
| 災害復旧事業費 | 51,582 |
| 資産除売却損 | 2,376 |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | - |
| 臨時利益 | 2,424 |
| 資産売却益 | 2,424 |
| その他 | - |
| 純行政コスト | 7,216,435 |

(1) 行政コスト計算書とは（全体会計）

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

[用語解説]

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：町民への補助金や、児童福祉・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

(2) 行政コスト計算書からわかること（全体会計）

平成30年度の経常費用合計から、使用料等（経常収益）を差し引いた純経常行政コストは、71億6,490万1千円になります。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、72億1,643万5千円となり、この不足部分（純行政コスト）については、町税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

① 住民一人当たり行政コスト

| 項目 | 平成30年度 | 平成29年度 |
|--------------------|------------------------|------------------------|
| 純行政コスト (a) | 72億1,643万5千円 | 74億6,087万8千円 |
| 住民基本台帳人口 (b) | 11,918人 (H31.1.1現在) | 12,155人 (H30.1.1現在) |
| 住民一人当たり行政コスト (a/b) | 60万6千円 | 61万4千円 |

② 受益者負担比率

経常収益（使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表しています。

| 項目 | 平成30年度 | 平成29年度 |
|---------------|-------------|------------|
| 経常収益 (a) | 3億4,018万8千円 | 3億1,849万円 |
| 経常費用 (b) | 75億508万9千円 | 77億1,989万円 |
| 受益者負担比率 (a/b) | 4.5% | 4.1% |

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|------------|------------|-------------|---------|
| 前年度末純資産残高 | 10,121,912 | 21,164,509 | -11,042,597 | - |
| 純行政コスト(△) | -7,216,435 | | -7,216,435 | - |
| 財源 | 7,232,108 | | 7,232,108 | - |
| 税金等 | 4,643,066 | | 4,643,066 | - |
| 国県等補助金 | 2,589,042 | | 2,589,042 | - |
| 本年度差額 | 15,673 | | 15,673 | - |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | -249,621 | 249,621 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 246,259 | -246,259 | |
| 有形固定資産等の減少 | | -659,547 | 659,547 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 241,300 | -241,300 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | -77,634 | 77,634 | |
| 資産評価差額 | - | - | | |
| 無償所管換等 | 22,236 | 22,236 | | |
| 他団体出資等分の増加 | | | - | - |
| 他団体出資等分の減少 | | | - | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | 37,909 | -227,385 | 265,294 | - |
| 本年度末純資産残高 | 10,159,821 | 20,937,124 | -10,777,303 | - |

(1) 純資産変動計算書とは（全体会計）

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が平成 30 年度中にどのように増減したかを表示したものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

[用語解説]

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
 - ・財源：「税収等」地方税、地方交付税、地方譲与税等「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
 - ・資産評価差額：有価証券等の無償による増減
 - ・無償所管差額：固定資産の無償取得・譲渡による増減
- ※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

(2) 純資産変動計算書からわかること（全体会計）

平成 30 年度における純資産については、3,790 万 9 千円増加し、101 億 5,982 万 1 千円となりました。

①行政コスト対税収等比率

純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税収や補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表します。

| 項目 | 平成 30 年度 | 平成 29 年度 |
|-------------------|-------------------|-------------------|
| 純経常行政コスト (a) | 71 億 6,490 万 1 千円 | 74 億 139 万 9 千円 |
| 財源（税収、補助金等）(b) | 72 億 3,210 万 8 千円 | 76 億 1,565 万 1 千円 |
| 行政コスト対税収等比率 (a/b) | 99.1% | 97.2% |

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

| 科目名 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 6,837,411 |
| 業務費用支出 | 2,108,095 |
| 人件費支出 | 1,071,909 |
| 物件費等支出 | 796,728 |
| 支払利息支出 | 134,560 |
| その他の支出 | 104,898 |
| 移転費用支出 | 4,729,316 |
| 補助金等支出 | 4,448,862 |
| 社会保障給付支出 | 269,932 |
| その他の支出 | 10,522 |
| 業務収入 | 7,431,824 |
| 税収等収入 | 4,639,131 |
| 国県等補助金収入 | 2,483,234 |
| 使用料及び手数料収入 | 199,208 |
| その他の収入 | 110,251 |
| 臨時支出 | 53,958 |
| 災害復旧事業費支出 | 51,582 |
| その他の支出 | 2,376 |
| 臨時収入 | 20,000 |
| 業務活動収支 | 560,455 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 428,970 |
| 公共施設等整備費支出 | 187,673 |
| 基金積立金支出 | 240,641 |
| 投資及び出資金支出 | 612 |
| 貸付金支出 | 44 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 146,413 |
| 国県等補助金収入 | 71,531 |
| 基金取崩収入 | 72,414 |
| 貸付金元金回収収入 | 44 |
| 資産売却収入 | 2,424 |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | -282,557 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 849,164 |
| 地方債等償還支出 | 809,734 |
| その他の支出 | 39,430 |
| 財務活動収入 | 485,133 |
| 地方債等発行収入 | 470,856 |
| その他の収入 | 14,277 |
| 財務活動収支 | -364,031 |
| 本年度資金収支額 | -86,133 |
| 前年度末資金残高 | 382,475 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - |
| 本年度末資金残高 | 296,342 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 12,322 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 8,318 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 20,640 |
| 本年度末現金預金残高 | 316,982 |

(1)資金収支計算書とは（全体会計）

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

[用語解説]

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・業務収入：町税、使用料・手数料など
- 投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など
- 財務活動収支：資金の調達や運用に関する収入と支出
 - ・財務活動支出：町債の償還や基金積立金など
 - ・財務活動収入：町債の借入や基金繰入金など

(2)資金収支計算書からわかること（全体会計）

平成30年度における資金収支は、8,613万3千円の減少となりました。その結果、本年度末資金残高は、2億9,634万2千円となります。

①基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

本町は、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が黒字となっており、行政サービスに必要な資金を、借金なしに賄うことができます。

| 項目 | 平成30年度 | 平成29年度 |
|----------------------------------|-------------|--------------|
| 業務活動収支（a） （支払利息支出を除く） | 6億9,501万5千円 | 8億4,212万2千円 |
| 投資活動収支（b） （基金積立支出及び基金取崩収入を除く） | △1億1,433万円 | △1億5,732万7千円 |
| 基礎的財政収支（a+b） | 5億8,068万5千円 | 6億8,479万5千円 |

8. 各財務諸表の説明 (連結会計)

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 平生町
会計: 連結会計

(単位: 千円)

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|---------------|-------------|----------------|-------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 25,830,144 | 固定負債 | 14,640,407 |
| 有形固定資産 | 23,683,106 | 地方債等 | 11,109,285 |
| 事業用資産 | 6,108,100 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 3,193,958 | 退職手当引当金 | 1,362,585 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 9,079,145 | その他 | 2,168,537 |
| 建物減価償却累計額 | -6,477,004 | 流動負債 | 1,317,477 |
| 工作物 | 1,229,572 | 1年内償還予定地方債等 | 1,097,261 |
| 工作物減価償却累計額 | -919,948 | 未払金 | 47,572 |
| 船舶 | 32,724 | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | -32,724 | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 95,801 |
| 航空機 | - | 預り金 | 32,830 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 44,014 |
| その他 | - | 負債合計 | 15,957,884 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 2,376 | 固定資産等形成分 | 26,307,259 |
| インフラ資産 | 17,054,192 | 余剰分(不足分) | -15,166,985 |
| 土地 | 1,346,510 | 他団体出資等分 | - |
| 建物 | 693,395 | | |
| 建物減価償却累計額 | -330,129 | | |
| 工作物 | 28,420,154 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -13,099,486 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 23,748 | | |
| 物品 | 2,124,944 | | |
| 物品減価償却累計額 | -1,604,130 | | |
| 無形固定資産 | 1,002,142 | | |
| ソフトウェア | 20,154 | | |
| その他 | 981,988 | | |
| 投資その他の資産 | 1,144,896 | | |
| 投資及び出資金 | 47,576 | | |
| 有価証券 | - | | |
| 出資金 | 47,576 | | |
| その他 | - | | |
| 長期延滞債権 | 68,647 | | |
| 長期貸付金 | 10,729 | | |
| 基金 | 1,022,721 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 1,022,721 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | -4,777 | | |
| 流動資産 | 1,268,015 | | |
| 現金預金 | 686,706 | | |
| 未収金 | 102,135 | | |
| 短期貸付金 | 4,752 | | |
| 基金 | 472,363 | | |
| 財政調整基金 | 467,046 | | |
| 減債基金 | 5,317 | | |
| 棚卸資産 | 4,094 | | |
| その他 | 444 | | |
| 徴収不能引当金 | -2,480 | | |
| 繰延資産 | - | 純資産合計 | 11,140,275 |
| 資産合計 | 27,098,159 | 負債及び純資産合計 | 27,098,159 |

(1)貸借対照表とは（連結会計）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、平生町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しています。

表の右側では、町債などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」を表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

[用語解説]

| | |
|--|---|
| <p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 | <p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど |
| | <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。 |

(2)貸借対照表からわかること（連結会計）

資産総額は270億9,815万9千円となり、前年度から4億4,552万6千円減少しています。

水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が124億2,069万4千円、負債総額が98億2,352万7千円多くなっています。

①住民一人当たり資産額・負債額

| 項目 | 平成30年度 | 平成29年度 |
|------------------|------------------------|------------------------|
| 資産合計 (a) | 270億9,815万9千円 | 275億4,368万5千円 |
| 負債合計 (b) | 159億5,788万4千円 | 164億4,332万1千円 |
| 住民基本台帳人口 (c) | 11,918人 (H31.1.1現在) | 12,155人 (H30.1.1現在) |
| 住民一人当たり資産額 (a/c) | 227万4千円 | 226万6千円 |
| 住民一人当たり負債額 (b/c) | 133万9千円 | 135万3千円 |

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

| 科目名 | 金額 |
|-------------|-----------|
| 経常費用 | 9,855,130 |
| 業務費用 | 4,034,135 |
| 人件費 | 1,475,708 |
| 職員給与費 | 1,167,975 |
| 賞与等引当金繰入額 | 95,801 |
| 退職手当引当金繰入額 | 116,332 |
| その他 | 95,600 |
| 物件費等 | 2,190,034 |
| 物件費 | 1,088,795 |
| 維持補修費 | 140,610 |
| 減価償却費 | 960,629 |
| その他 | - |
| その他の業務費用 | 368,393 |
| 支払利息 | 181,580 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 4,787 |
| その他 | 182,027 |
| 移転費用 | 5,820,996 |
| 補助金等 | 5,535,609 |
| 社会保障給付 | 269,932 |
| その他 | 15,453 |
| 経常収益 | 825,097 |
| 使用料及び手数料 | 665,925 |
| その他 | 159,173 |
| 純経常行政コスト | 9,030,033 |
| 臨時損失 | 143,434 |
| 災害復旧事業費 | 108,893 |
| 資産除売却損 | 33,742 |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 799 |
| 臨時利益 | 2,435 |
| 資産売却益 | 2,435 |
| その他 | - |
| 純行政コスト | 9,171,032 |

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|------------|------------|-------------|---------|
| 前年度末純資産残高 | 11,100,364 | 26,665,739 | -15,565,375 | - |
| 純行政コスト(△) | -9,171,032 | | -9,171,032 | - |
| 財源 | 9,138,606 | | 9,138,606 | - |
| 税金等 | 5,542,375 | | 5,542,375 | - |
| 国県等補助金 | 3,596,230 | | 3,596,230 | - |
| 本年度差額 | -32,426 | | -32,426 | - |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | -509,253 | 509,253 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 331,476 | -331,476 | |
| 有形固定資産等の減少 | | -966,219 | 966,219 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 262,723 | -262,723 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | -137,232 | 137,232 | |
| 資産評価差額 | - | - | | |
| 無償所管換等 | 22,236 | 22,236 | | |
| 他団体出資等分の増加 | | | - | - |
| 他団体出資等分の減少 | | | - | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 50,100 | 128,537 | -78,436 | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | 39,910 | -358,480 | 398,390 | - |
| 本年度末純資産残高 | 11,140,275 | 26,307,259 | -15,166,985 | - |

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

| 科目名 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 8,889,567 |
| 業務費用支出 | 2,943,318 |
| 人件費支出 | 1,355,605 |
| 物件費等支出 | 1,227,864 |
| 支払利息支出 | 181,580 |
| その他の支出 | 178,270 |
| 移転費用支出 | 5,946,248 |
| 補助金等支出 | 5,535,609 |
| 社会保障給付支出 | 269,932 |
| その他の支出 | 140,706 |
| 業務収入 | 9,705,568 |
| 税収等収入 | 5,509,033 |
| 国県等補助金収入 | 3,430,750 |
| 使用料及び手数料収入 | 643,431 |
| その他の収入 | 122,354 |
| 臨時支出 | 106,120 |
| 災害復旧事業費支出 | 77,968 |
| その他の支出 | 28,152 |
| 臨時収入 | 20,000 |
| 業務活動収支 | 729,882 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 529,660 |
| 公共施設等整備費支出 | 272,889 |
| 基金積立金支出 | 254,214 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 2,558 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 259,631 |
| 国県等補助金収入 | 86,370 |
| 基金取崩収入 | 126,485 |
| 貸付金元金回収収入 | 4,628 |
| 資産売却収入 | 2,435 |
| その他の収入 | 39,712 |
| 投資活動収支 | -270,030 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 1,126,541 |
| 地方債等償還支出 | 1,086,534 |
| その他の支出 | 40,007 |
| 財務活動収入 | 543,899 |
| 地方債等発行収入 | 529,622 |
| その他の収入 | 14,277 |
| 財務活動収支 | -582,642 |
| 本年度資金収支額 | -122,790 |
| 前年度末資金残高 | 784,872 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 3,259 |
| 本年度末資金残高 | 665,341 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 13,045 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 8,320 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 21,365 |
| 本年度末現金預金残高 | 686,706 |